



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 俊一
(氏名) 梅林 日出男
TEL 03-5436-0600
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,392	△21.9	△393	—	△555	—	△1,668	—
20年3月期	36,359	2.0	1,501	△17.1	1,259	△18.2	350	△70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△59.03	—	△20.6	△1.7	△1.4
20年3月期	11.91	11.39	3.7	3.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,035	7,149	23.0	224.65
20年3月期	33,074	9,002	27.2	289.66

(参考) 自己資本 21年3月期 7,149百万円 20年3月期 9,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	120	△417	3,105	4,590
20年3月期	3,972	△536	△3,180	1,781

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	169	50.4	2.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 22年3月期(予想)の期末配当は未定となっております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,200	△9.8	△220	—	△380	—	△420	—	△14.86
通期	28,500	0.4	390	—	70	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,300,000株 20年3月期 28,300,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 34,747株 20年3月期 30,015株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,923	△27.2	△96	—	△43	—	△1,090	—
20年3月期	30,119	1.2	1,184	△9.0	1,066	△3.3	428	△54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△38.59	—
20年3月期	14.68	13.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,769	7,260	24.4	228.58
20年3月期	30,415	8,535	28.1	273.16

(参考) 自己資本 21年3月期 7,260百万円 20年3月期 8,535百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,500	△1.9	140	—	△70	—	△100	—	△3.53

(注) 個別業績予想につきましては、通期のみ開示させていただいております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
20年3月期	-	0.00	-	17.082	17.082
21年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 22年3月期(予想)の期末配当は未定となっております。

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オフアード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、平成20年9月の米国大手金融機関の破綻をきっかけとする世界的な金融不安とそれに伴う世界同時不況の発生により、これまで日本経済を牽引していた自動車産業をはじめとする多くの企業の業績が急激に悪化し、経済危機といえるような非常に厳しい経営環境となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、世界的な需要の減少、デジタル民生機器の価格競争激化に伴う単価の下落、企業収益の悪化による民間設備投資の抑制等の影響により非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、新市場創造に向けて、デジカメサイズで携帯性と操作性に優れた赤外線サーモグラフィ装置「サーモショットF-30シリーズ」や正面以外の場所でも投映可能なプロジェクタ「iP-65シリーズ」などの新製品を発売しました。

また、急速に経済環境が悪化する中で売上を確保すべく新製品の拡販に努めるとともに販売店と連携して新市場の開拓、既存市場の深耕を行いました。

しかしながら、民需製品においては、経済環境の悪化による影響を補うことができず、また情報システム製品が大型プロジェクトの端境期であることから当期における業績は、受注高が291億91百万円（前期比16.1%減）、売上高は283億92百万円（前期比21.9%減）となりました。なお、期末受注残高は114億20百万円（前期比7.5%増）であります。

損益に関しましては、役員報酬や従業員給与等の減額、一時帰休の実施等の固定費の削減や資材費の削減等を全社一丸となって推進したものの、経済悪化に伴う売上減少による影響を補えず5億55百万円の経常損失となり、今後成長が望めない事業から撤退することによる事業構造改革損失等の特別損失を8億42百万円計上したことから16億68百万円の当期純損失となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、受注は増加したものの、売上は大型プロジェクトの端境期のため減少しました。

この部門の当期の受注高は153億72百万円（前期比3.0%増）、売上高は126億54百万円（前期比27.4%減）であります。

電子装置部門

電子装置製品については、世界同時不況の影響による民間設備投資の抑制や価格競争の激化などにより受注、売上とも減少しました。

この部門の当期の受注高は 81 億 83 百万円（前期比 25.5%減）、売上高は 86 億 54 百万円（前期比 19.7%減）であります。

製造装置部門

製造装置製品については、プリント配線板は半導体試験装置市場向けの需要低迷が続いた影響から受注、売上とも低調に推移しました。

製造・検査機器は、特に電子部品製造用接合装置が上半期はアジア向けの輸出を中心に好調であったものの、下半期に入り一転、電子部品の需要低迷の影響を受け大きく減少したことから受注、売上とも減少しました。

この部門の当期の受注高は 56 億 36 百万円（前期比 36.6%減）、売上高は 70 億 84 百万円（前期比 13.2%減）であります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本政府のさまざまな経済対策の効果が期待されるものの、世界経済の先行き不安、企業収益の大幅な悪化とそれに伴う設備投資の抑制等により予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、経済情勢の好転がなくとも利益が確保できるように固定費や資材費の削減に取り組むとともに新市場の開拓等を推進してまいりま

す。なお、現時点での次期の業績見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し		前期比
売上高	2 8 5 億円	+ 0 . 4 %
営業利益	3 億 9 0 百万円	-
経常利益	7 0 百万円	-
当期純利益	0 百万円	-

(2) 「財政状態」に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期末に比べ28億8百万円増加し、45億90百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億20百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務が減少したものの、売上債権及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

前期比では、売上債権及びたな卸資産は減少したものの、税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務の減少により38億51百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億17百万円となりました。これは主に生産能力増強のための有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、1億18百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、31億5百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払いを実施したものの、短期借入金及び長期借入金の借入を実施したことによるものであります。

前期比では、短期借入金及び長期借入金の借入を実施したこと等により62億85百万円収入が増加しております。

なお、当期末における借入金残高は、前期末に比べ32億90百万円増加し、132億55百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	26.9	35.4	28.5	27.2	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	48.5	35.5	17.6	12.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.8	2.9	5.0	2.5	109.7
インテレスト・カレッジ・レシオ (倍)	7.2	11.0	9.1	19.5	0.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフラストラクチャ・レバレッジ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績が当期純損失となり、次期の経営環境も非常に厳しい状況が予想されることから、誠に遺憾ながら平成21年2月6日の公表のとおり、普通配当金及び第1種優先株式配当金ともに無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

官公庁の需要動向等による影響について

当社グループの主要製品のうち、情報システム製品については、防衛・宇宙等の官公庁向けであるため、官公庁の需要動向に影響されます。特に中期防衛力整備計画の規模及び内容は、当社の防衛関連製品に中期的に影響を及ぼす可能性があります。官公庁の需要動向等に想定を超える変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが事業を展開するエレクトロニクス業界において競争が激化しており、特に電子装置製品は激しい価格競争にさらされております。当社グループではコストダウンを進めるとともに、高付加価値新製品の継続的な投入により市場競争力の維持・向上に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

エレクトロニクス業界においては、技術の急速な進歩とそれに伴いユーザーのニーズやウォンツも急速に変化しております。当社グループではユーザーのニーズやウォンツに対応し、競争力を維持・向上して事業を成長していくために意欲的な新製品開発を継続して実施しております。しかしながら、当社グループの努力を上回る速度での技術革新、ユーザーのニーズやウォンツの変化が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

品質管理等について

当社グループは、厳格な品質管理の下に製品を製造しておりますが、製品に欠陥が生じないという保証は無く、欠陥の発生によりリコールの対象となる可能性や製造物責任を負う可能性は否定できません。製造物責任についてはP L保険に加入しているものの、状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産等の処分について

当社グループにおいては、生産革新運動によるリードタイムの短縮等に努めております。しかしながら、情報システム製品については長期にわたる製品ライフサイクルによる保守部品等の在庫、民需製品については特に電子装置製品の需要動向の急激な変化等による在庫が発生することが想定されます。その場合には、たな卸資産等の評価損や処分により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本電気株式会社との関係

日本電気株式会社は当社の親会社でありますとともに、売上高の27%を占める主要取引先であります。当社グループは、日本電気グループの一員として情報システム製品においては独自の技術力により防衛関連製品に関して連携をとっております。一方、電子装置製品及び製造装置製品においては独自の事業展開を行っております。当社グループでは、独自の事業展開をさらに

積極的に推進することに努めておりますが、日本電気株式会社の事業展開方針の変更によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護をはかるほか、他社の知的財産権に対する侵害がないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループの知的財産権を無視した類似製品の出現、当社グループの認識していない知的財産権の存在あるいは成立によって当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に係るもの

当社グループは、国内及び事業に関連する各国の様々な法的規制を遵守した事業運営を行っております。特に、電子装置製品の一部には、使用している部品の輸入に際して米国政府の規制を受けているものがあります。当社グループでは、米国政府の規制が適用されない国内の部品の採用を積極的に推進しておりますが、国内及び事業に関連する各国の法的規制、並びに米国政府の規制等の変更が当社の生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループにおいては、環境方針を定めてグループ全体での環境保全活動を推進しております。特に、一部に環境負荷の高い事業もあることから、生産拠点を中心に様々な環境規制に従って厳格な管理を実施しております。しかしながら、今後より一層の環境規制の強化が実施された場合、規制に対する対応等により生産及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

自然災害等の影響について

当社グループの国内4ヶ所の生産拠点のうち2拠点が、大規模な地震の発生が将来予測される地域にあります。経営データの他地域へのバックアップ等の対策に努めておりますが、地震その他の自然災害により生産拠点が深刻な損害を被った場合、操業の中断、生産・出荷の遅延等の発生、さらに復旧のための費用支出等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは、事業遂行の過程で入手する多数の個人情報や機密情報の流出防止には細心の注意を払って管理しておりますが、予期せぬ事態により

情報の流出・漏洩が発生した場合には、社会的信用の低下や、その対応に要する多額の費用負担が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループが現在計上している繰延税金資産は、繰越欠損金及び将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退や経営成績の悪化などの事象により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部について回収可能性が低いと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループの所有する有形固定資産等の長期性資産について、今後の事業の収益性や市況の動向によっては、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金の調達について

当社が締結している借入金契約の一部には、財務上の特約が付されているものもあり、抵触した場合には、当社グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

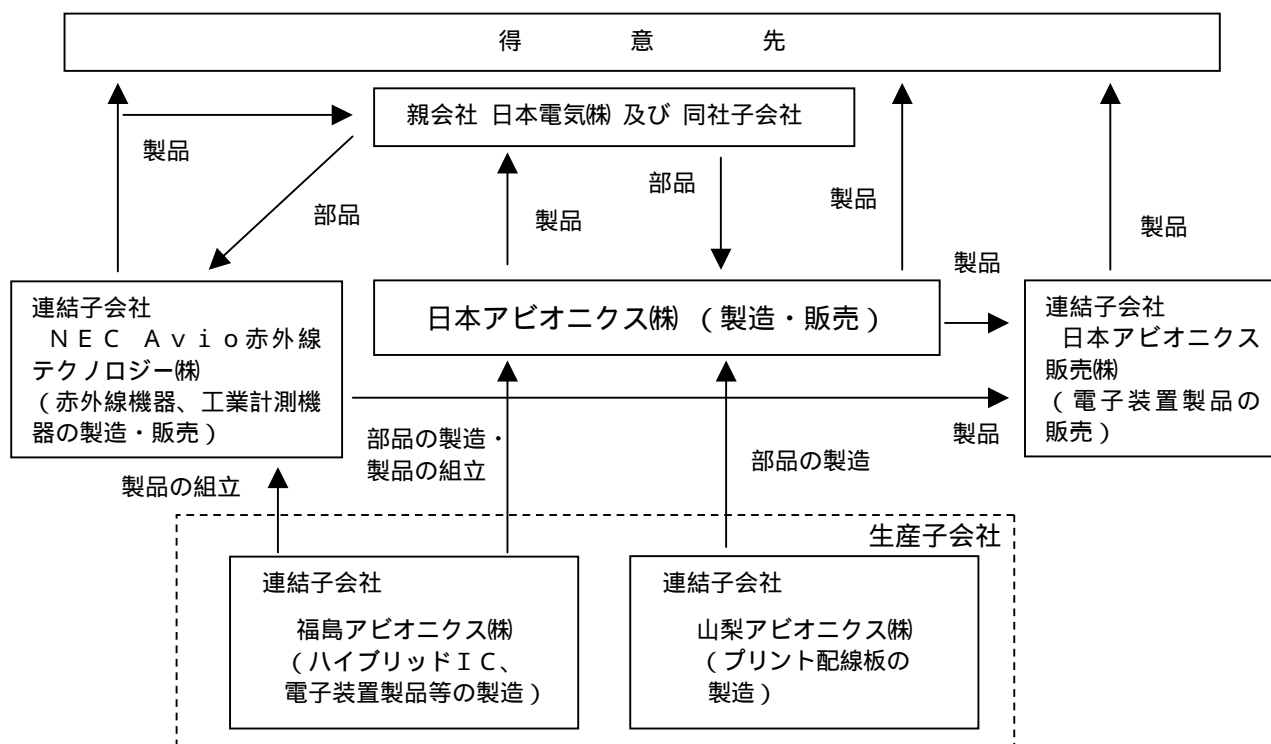
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社4社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及びNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社）により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社グループが製造、販売する上記製品の一部を製造分担しております。日本アビオニクス販売株式会社は、上記製品の一部の販売を行っており、NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は、赤外線機器、工業計測機器の製造、販売を行っております。

製品別の当社グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、 赤外線機器、 情報端末機器、 工業計測機器	当社、 福島アビオニクス(株)、 日本アビオニクス販売(株)、 NEC Avio赤外線テクノロジー(株) (計4社)
製造装置製品	製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会（人と地球にやさしい情報社会）の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念を実現するため、グループ企業行動憲章ならびにグループ行動規範を制定して、企業倫理、コンプライアンスの徹底に努め、また、収益力を高めることにより、事業の継続的発展と顧客・株主・従業員・社会などステークホルダーへの還元をはかってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年2月に2008年度～2010年度までの3年間の中期経営計画（以下、「現中期経営計画」）を策定し、市場創造型企業への転換を目指して、積極的な成長への取り組みを行なってまいりました。

すなわち、永年にわたる信頼と実績のある防衛・宇宙事業を基盤事業として堅持するとともに、特長ある民需事業、特に赤外線機器と接合・検査装置分野を戦略成長事業に位置付けて飛躍的な成長をはかることを計画いたしました。

初年度である2008年度は、米国発の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化により、業績が計画に対して大幅な未達となり、2年目にあたる2009年度におきましても、戦略成長事業に位置付けた民需事業において、急激な事業環境の回復が見込めないことから、現中期経営計画で掲げた2010年度の連結財務ターゲットの達成が困難な状況となりました。

しかしながら、こうした環境下におきましても、当社グループが目論んだ市場創造型企業への転換を目指す現中期経営計画の方向性に変わりはなく、永年にわたる信頼と実績のある防衛・宇宙事業を基盤事業として堅持し、特長ある民需事業、特に赤外線機器と接合・検査装置分野を積極的に展開して持続的な成長を引続きはかってまいります。

2009年度におきましても、厳しい事業環境の継続が予想される中、まずはグループ一体となった経営改革のさらなる推進により競争力を強化するとともに、事業の足元を固め、コンプライアンスの推進、コーポレート・ガバナンスの強化、環境配慮等のCSRを強化して、企業価値の向上をはかってまいります。

現中期経営計画で掲げた連結財務ターゲットの達成時期等につきましては、景気の回復や需要動向等を見極めた後にあらためて策定いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の先行き不安、企業収益の大幅な悪化とそれに伴う設備投資の抑制により引続き予断を許さない事業環境の中で、当社グループといたしましては、

経済環境が好転しなくとも着実に収益が確保できる体制の構築を目指し、現下の不況を乗り切るために当下期に実行した人件費を含む緊急固定費削減対策を次期においても当面継続することとし、次の施策の不断の実行により、売上の変動に左右されない企業体質への転換に取り組んでまいります。

- ・ 業務プロセス改革による効率の向上
- ・ あらゆる費用の徹底的な削減
- ・ 資材費の徹底的な削減による製造原価の低減
- ・ 不採算製品の見直し

当社グループの基盤事業である防衛・宇宙製品は、当社独自技術の提供による既存市場を堅持しつつ、今後成長が望める航空宇宙市場での売上の拡大を目指してまいります。

戦略成長事業においては、「市場創造型企業」への転換を実現すべく既存製品のアプリケーション拡大による新たな市場の開拓、新市場を創造しえる新製品の開発等を、その実現に必要なアライアンスも含めて着実に実行してまいります。

- ・ 赤外線機器では、既存市場に加えセキュリティ、環境等の新市場への参入を加速するとともに新製品の開発、コンサルティングの強化などにより新たな市場の創造とグローバルシェアのさらなる獲得を目指してまいります。
- ・ 接合・検査装置では、成長が見込まれる太陽電池等の環境対応市場やMEMS市場へ当社独自技術の提案とソリューションの提供により進出を加速してまいります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前期		当期		比較増減	期別 科目	前期		当期		比較増減
	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在				平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	21,962	66.4	20,498	66.0	△1,464	流動負債	17,620	53.3	12,367	39.9	△5,253
現金及び預金	1,781		4,590		2,808	支払手形及び買掛金	6,240		3,206		△3,033
受取手形及び売掛金	9,478		7,457		△2,020	短期借入金	7,750		6,547		△1,203
たな卸資産	9,731		7,694		△2,036	未払法人税等	114		49		△65
繰延税金資産	530		389		△141	賞与引当金	—		272		272
その他	476		371		△105	製品保証引当金	203		237		33
貸倒引当金	△35		△4		31	その他	3,312		2,055		△1,256
固定資産	11,111	33.6	10,536	34.0	△574	固定負債	6,451	19.5	11,518	37.1	5,067
有形固定資産	8,378		8,000		△377	長期借入金	2,215		6,708		4,493
建物及び構築物	2,198		2,127		△70	再評価に係る繰延税金負債	1,321		1,321		—
機械装置及び運搬具	594		495		△99	退職給付引当金	2,914		3,475		561
工具器具備品	735		506		△228	その他	—		12		12
土地	4,847		4,847		—	負債合計	24,071	72.8	23,885	77.0	△186
建設仮勘定	2		24		21	(純資産の部)					
無形固定資産	422		312		△110	株主資本	7,192	21.7	5,339	17.2	△1,852
投資その他の資産	2,310		2,223		△87	資本金	5,145	15.6	5,145	16.6	—
投資有価証券	13		13		—	利益剰余金	2,056	6.2	205	0.6	△1,851
前払年金費用	1,519		1,521		1	自己株式	△9	△0.0	△10	△0.0	△0
繰延税金資産	587		483		△103	評価・換算差額等	1,809	5.5	1,809	5.8	—
その他	322		277		△44	土地再評価差額金	1,809	5.5	1,809	5.8	—
貸倒引当金	△130		△71		59	純資産合計	9,002	27.2	7,149	23.0	△1,852
資産合計	33,074	100	31,035	100	△2,038	負債純資産合計	33,074	100	31,035	100	△2,038

2. 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当 期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	36,359	100	28,392	100	△ 7,966
II 売 上 原 価	27,493	75.6	21,624	76.2	△ 5,869
売 上 総 利 益	8,865	24.4	6,768	23.8	△ 2,096
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,364	20.3	7,162	25.2	△ 201
営 業 利 益	1,501	4.1	△ 393	△ 1.4	△ 1,895
IV 営 業 外 収 益	97	0.3	103	0.3	6
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3		3		0
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		27		27
3. そ の 他	94		73		△ 20
V 営 業 外 費 用	338	0.9	265	0.9	△ 73
1. 支 払 利 息	231		188		△ 42
2. そ の 他	107		76		△ 30
経 常 利 益	1,259	3.5	△ 555	△ 2.0	△ 1,815
VI 特 別 損 失	806	2.3	842	2.9	35
1. た な 卸 資 産 廃 棄 損	767		—		△ 767
2. た な 卸 資 産 評 価 損	—		259		259
3. 固 定 資 産 除 却 損	38		21		△ 16
4. 事 業 構 造 改 革 損 失	—		561		561
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	453	1.2	△ 1,397	△ 4.9	△ 1,851
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	78	0.1	26	0.1	△ 51
法 人 税 等 調 整 額	24	0.1	244	0.9	219
当 期 純 利 益	350	1.0	△ 1,668	△ 5.9	△ 2,018

3. 連結株主資本等変動計算書

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	5,145	3,206	△ 8	8,343
当期中の変動額				
剰余金の配当		△ 194		△ 194
当期純利益		350		350
自己株式の取得			△ 1,307	△ 1,307
自己株式の消却		△ 1,305	1,305	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	△ 1,149	△ 1	△ 1,151
平成20年3月31日 残高	5,145	2,056	△ 9	7,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	0	1,809	1,809	10,153
当期中の変動額				
剰余金の配当				△ 194
当期純利益				350
自己株式の取得				△ 1,307
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 0	—	△ 0	△ 0
当期中の変動額合計	△ 0	—	△ 0	△ 1,151
平成20年3月31日 残高	—	1,809	1,809	9,002

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	5,145	2,056	△ 9	7,192
当期中の変動額				
剰余金の配当		△ 183		△ 183
当期純利益		△ 1,668		△ 1,668
自己株式の取得			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				
当期中の変動額合計	—	△ 1,851	△ 0	△ 1,852
平成21年3月31日 残高	5,145	205	△ 10	5,339

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高	1,809	1,809	9,002
当期中の変動額			
剰余金の配当			△ 183
当期純利益			△ 1,668
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）			—
当期中の変動額合計	—	—	△ 1,852
平成21年3月31日 残高	1,809	1,809	7,149

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		比較増減
	前 期 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 金 額	当 期 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	453	△ 1,397	△ 1,851
減価償却費	847	762	△ 85
退職給付引当金及び前払年金費用の増加額	207	521	313
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 3	△ 0
支払利息	231	188	△ 42
売上債権の減少額	1,234	2,020	786
たな卸資産の減少額	1,184	2,036	851
仕入債務の増加額又は減少額(△)	203	△ 3,031	△ 3,235
その他の	49	△ 731	△ 780
小計	4,409	366	△ 4,042
利息及び配当金の受取額	3	3	0
利息の支払額	△ 203	△ 166	37
法人税等の支払額	△ 236	△ 83	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,972	120	△ 3,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 475	△ 433	41
無形固定資産の取得による支出	△ 70	△ 25	45
その他の	9	42	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536	△ 417	118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 1,810	760	2,570
長期借入金の借入れによる収入	2,000	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,870	△ 4,470	△ 2,600
配当金の支払額	△ 192	△ 183	9
優先株式消却による支出	△ 1,305	—	1,305
その他の	△ 1	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,180	3,105	6,285
IV 現金及び現金同等物の増加額	255	2,808	2,553
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,526	1,781	255
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,781	4,590	2,808

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及び NEC Avio 赤外線テクノロジー株式会社の子会社4社すべてが連結の範囲に含まれております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着品 …………… 個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)の適用に伴い、評価基準を原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ 158 百万円、税金等調整前当期純損失は 417 百万円増加しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 主として定率法

(追加情報)

機械装置については、従来、耐用年数を6～10年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より5～7年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 27 百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内
利用可能期間(5年)に基づく定額法によって
おります。
リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし
て算定する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による連結財務諸表に対する影響は軽微であります。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(追加情報)

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従来、未払賞与を流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、業績変動に対応した賞与のより適正な表示とするため、当連結会計年度より「賞与引当金」として支給見込額を計上しております。

なお、前連結会計年度末に流動負債の「その他」に含めていた未払賞与の金額は、984百万円であります。

ウ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

エ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差

異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当連結会計年度末1,521百万円)として連結貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異(8,516百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却方法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度	当連結会計年度
1. _____	1. たな卸資産
	製 品 633百万円
	仕 掛 品 4,535
	原材料及び貯蔵品 2,392
	未 着 品 132
	計 7,694
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物及び構築物 1,719百万円	建物及び構築物 377百万円
機械装置及び運搬具 117	機械装置及び運搬具 71
工具器具備品 21	工具器具備品 10
土 地 4,794	土 地 3,289
計 6,652	計 3,749
(注) 上記物件は、短期借入金1,378百万円及び長期借入金920百万円の担保に供している。	(注) 上記物件は、短期借入金1,451百万円の担保に供している。
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3. 有形固定資産の減価償却累計額
12,921百万円	13,444百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定め	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定め

<p>て公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を409百万円下回っております。</p> <p>5. 偶発債務 保証債務 従業員の住宅取得資金の借入金に対する保証 36百万円</p> <p>6. 財務上の特約 借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当連結会計年度末残高5,220百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額4,000百万円、当連結会計年度末借入未実行残高2,650百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益、経常利益を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>	<p>て公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を450百万円下回っております。</p> <p>5. 偶発債務 保証債務 従業員の住宅取得資金の借入金に対する保証 30百万円</p> <p>6. 財務上の特約 借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当連結会計年度末残高3,380百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額1,775百万円、当連結会計年度末借入未実行残高1,775百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益等を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>
--	--

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度	当連結会計年度
1. _____	1. 事業構造改革損失は、一部事業の整理に伴うたな卸資産評価損及び固定資産除却損並びに一部事業用固定資産についての減損損失であります。

(3) 連結株主資本等変動計算書関係

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	—	—	28,300
第1種優先株式	2,100	—	1,300	800
合計	30,400	—	1,300	29,100
自己株式				
普通株式	26	3	—	30
第1種優先株式	—	1,300	1,300	—
合計	26	1,303	1,300	30

- (注) 1. 第1種優先株式の発行株式総数の減少 1,300 千株、自己株式の増加及び減少 1,300 千株は、
第1種優先株主からの取得請求に基づく取得後、消却したものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	—	—	28,300
第1種優先株式	800	—	—	800
合計	29,100	—	—	29,100
自己株式				
普通株式	30	4	—	34
第1種優先株式	—	—	—	—
合計	30	4	—	34

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

② 配当に関する事項

前連結会計年度

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成19年3月 31日	平成19年6月 29日
	第1種優先 株式	24	11.718	平成19年3月 31日	平成19年6月 29日
	合計	194	—	—	—

イ. 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの

付議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第1種優先 株式	13	利益剰余金	17.082	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	合計	183	—	—	—	—

当連結会計年度

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成20年3月 31日	平成20年6月 30日
	第1種優先 株式	13	17.082	平成20年3月 31日	平成20年6月 30日
	合計	183	—	—	—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度

「現金及び預金」	1,781 百万円
----------	-----------

現金及び現金同等物期末残高	1,781
---------------	-------

当連結会計年度

「現金及び預金」	4,590 百万円
----------	-----------

現金及び現金同等物期末残高	4,590
---------------	-------

(5)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前連結会計年度

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,628	1,301	4,929
II 連結売上高(百万円)			36,359
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	3.6	13.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

アジア地域 …… 中国、台湾、韓国

その他の地域 …… アメリカ、ドイツ、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,213	1,191	4,404
II 連結売上高(百万円)			28,392
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	4.2	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

アジア地域 …… 中国、台湾、韓国

その他の地域 …… アメリカ、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主

前連結会計年度

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供	50.23	—	当社の一部製品の販売	情報システム製品等の販売	10,284	受取手形及び売掛金	2,928
						—		自己株式の取得	1,305	—	—

(注) 1. 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 自己株式の取得は、日本電気株式会社からの第1種優先株式の取得請求に基づく取得であります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	50.23	当社の一部製品の販売	情報システム製品等の販売	7,564	売掛金	1,910

(注) 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

② 子会社等

前連結会計年度

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	山梨アビオニクス(株)	山梨県南アルプス市	450	プリント配線板の製造	100	兼任 2名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金の一部に対する工場財団担保の共同提供	920	—	—
子会社	福島アビオニクス(株)	福島県郡山市	450	ハイブリッドIC、電子装置製品等の製造	100	兼任 5名	当社が使用する一部部品の購入等				

(注) 1. 当社の銀行借入金の一部(当連結会計年度末残高920百万円)に対して上記子会社2社より共同で工場財団担保提供(当連結会計年度末簿価2,840百万円)を受けております。

2. 各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額に平成20年3月31日現在の当該担保提供に係る借入金残高を記載しております。

当連結会計年度

該当事項はありません

(7) デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	289円66銭	224円65銭
1株当たり当期純利益	11円91銭	59円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円39銭	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	9,002	7,149
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	813	800
(うち第1種優先株式払込額)	(800)	(800)
(うち優先配当額)	(13)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,188	6,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,269	28,265

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	350	1,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	-
(うち優先配当額)	(13)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	336	1,668
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,271	28,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	13	-
(うち優先配当額)	(13)	(-)
普通株式増加数 (千株)	2,503	-
(うち第1種優先株式)	(2,503)	(-)

8. 製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

製品区分	前 期		当 期	
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	14,927 (25)	6,566 (3)	15,372 (70)	9,284 (21)
電子装置製品	10,977 (2,002)	2,035 (297)	8,183 (1,558)	1,564 (139)
製造装置製品	8,889 (3,829)	2,018 (1,197)	5,636 (1,612)	570 (173)
合 計	34,794 (5,857)	10,621 (1,498)	29,191 (3,241)	11,420 (335)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

9. 製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

製品区分	前 期		当 期		増減率
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
情報システム製品	17,419 (46)	47.9 (0.1)	12,654 (51)	44.6 (0.2)	△ 27.4 (10.4)
電子装置製品	10,782 (1,936)	29.7 (5.4)	8,654 (1,716)	30.5 (6.0)	△ 19.7 (△ 11.4)
製造装置製品	8,157 (2,946)	22.4 (8.1)	7,084 (2,636)	24.9 (9.3)	△ 13.2 (△ 10.5)
合 計	36,359 (4,929)	100 (13.6)	28,392 (4,404)	100 (15.5)	△ 21.9 (△ 10.7)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前期 平成20年3月31日現在		当期 平成21年3月31日現在		比較増減	期別 科目	前期 平成20年3月31日現在		当期 平成21年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	21,648	71.2	21,364	71.8	△283	流動負債	16,006	52.6	11,678	39.2	△4,327
現金及び預金	1,587		4,496		2,909	支払手形	680		242		△437
受取手形	618		287		△330	買掛金	4,608		2,590		△2,018
売掛金	7,163		5,366		△1,797	短期借入金	7,750		6,547		△1,203
たな卸資産	7,782		5,097		△2,684	未払金	614		344		△269
前渡金	69		44		△24	未払法人税等	42		30		△12
前払費用	64		44		△19	未払費用	849		133		△715
繰延税金資産	431		335		△96	前受金	701		1,178		476
関係会社短期貸付金	3,655		5,374		1,719	賞与引当金	—		168		168
未収入金	307		318		11	製品保証引当金	189		222		33
その他の流動資産	3		3		△0	その他の流動負債	569		221		△348
貸倒引当金	△34		△4		30	固定負債	5,873	19.3	10,830	36.4	4,957
固定資産	8,766	28.8	8,405	28.2	△361	長期借入金	2,215		6,708		4,493
有形固定資産	4,986		4,573		△412	再評価に係る繰延税金負債	1,321		1,321		—
建物及び構築物	685		612		△72	退職給付引当金	2,336		2,799		463
機械装置及び運搬具	419		303		△116	その他の固定負債	—		1		1
工具器具備品	536		290		△245	負債合計	21,879	71.9	22,508	75.6	629
土地	3,342		3,342		—	(純資産の部)					
建設仮勘定	2		24		21	株主資本	6,726	22.1	5,450	18.3	△1,275
無形固定資産	113		80		△32	資本金	5,145	16.9	5,145	17.3	—
ソフトウェア	104		73		△30	利益剰余金	1,590	5.2	316	1.0	△1,274
施設利用権	9		6		△2	利益準備金	59		77		18
投資その他の資産	3,667		3,750		83	その他利益剰余金	1,530		238		△1,292
投資有価証券	13		13		—	繰越利益剰余金	1,530		238		△1,292
関係会社株式	1,700		1,789		89	自己株式	△9	△0.0	△10	△0.0	△0
前払年金費用	1,443		1,521		77	評価・換算差額等	1,809	6.0	1,809	6.1	—
繰延税金資産	406		283		△123	土地再評価差額金	1,809	6.0	1,809	6.1	—
その他の投資	194		174		△19	純資産合計	8,535	28.1	7,260	24.4	△1,275
貸倒引当金	△89		△29		59						
資産合計	30,415	100	29,769	100	△645	負債純資産合計	30,415	100	29,769	100	△645

2. 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	30,119	100	21,923	100	△ 8,195
売 上 原 価	24,504	81.4	17,980	82.0	△ 6,524
売 上 総 利 益	5,615	18.6	3,943	18.0	△ 1,671
販売費及び一般管理費	4,430	14.7	4,040	18.4	△ 389
営 業 利 益	1,184	3.9	△ 96	△ 0.4	△ 1,281
営 業 外 収 益	212	0.7	310	1.4	98
受取利息及び受取配当金	153		253		100
そ の 他	59		57		△ 2
営 業 外 費 用	331	1.1	256	1.2	△ 74
支 払 利 息	231		190		△ 41
そ の 他	99		66		△ 33
経 常 利 益	1,066	3.5	△ 43	△ 0.2	△ 1,109
特 別 損 失	682	2.2	809	3.7	126
たな卸資産廃棄損	657		—		△ 657
たな卸資産評価損	—		245		245
固定資産除却損	25		2		△ 23
事業構造改革損失	—		561		561
税引前当期純利益	383	1.3	△ 852	△ 3.9	△ 1,236
法人税、住民税及び事業税	26	0.1	19	0.1	△ 6
法人税等調整額	△ 71	△ 0.2	219	1.0	290
当 期 純 利 益	428	1.4	△ 1,090	△ 5.0	△ 1,519

3. 株主資本等変動計算書

前 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成19年3月31日 残高	5,145	40	2,621	2,661	△ 8	7,798
当期中の変動額						
剰 余 金 の 配 当			△ 194	△ 194		△ 194
利 益 準 備 金 の 積 立		19	△ 19	—		—
当 期 純 利 益			428	428		428
自 己 株 式 の 取 得					△ 1,307	△ 1,307
自 己 株 式 の 消 却			△ 1,305	△ 1,305	1,305	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)						
当期中の変動額合計	—	19	△ 1,090	△ 1,071	△ 1	△ 1,072
平成20年3月31日 残高	5,145	59	1,530	1,590	△ 9	6,726

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	1,809	1,809	9,608
当期中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△ 194
利 益 準 備 金 の 積 立			—
当 期 純 利 益			428
自 己 株 式 の 取 得			△ 1,307
自 己 株 式 の 消 却			—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)			—
当期中の変動額合計	—	—	△ 1,072
平成20年3月31日 残高	1,809	1,809	8,535

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年3月31日 残高	5,145	59	1,530	1,590	△ 9	6,726
当期中の変動額						
剰余金の配当			△ 183	△ 183		△ 183
利益準備金の積立		18	△ 18	—		—
当期純利益			△ 1,090	△ 1,090		△ 1,090
自己株式の取得					△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	18	△ 1,292	△ 1,274	0	△ 1,275
平成21年3月31日 残高	5,145	77	238	316	△ 10	5,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	1,809	1,809	8,535
当期中の変動額			
剰余金の配当			△ 183
利益準備金の積立			—
当期純利益			△ 1,090
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）			—
当期中の変動額合計	—	—	△ 1,275
平成21年3月31日 残高	1,809	1,809	7,260

4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

役員の異動（平成21年6月26日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	かわ 川	しま 島	まさ 雅	ゆき 幸	(現 執行役員)
社外取締役	にし 西	むら 村	とも 知	のり 典	(現 日本電気株式会社執行役員 兼航空宇宙・防衛事業本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤)	いし 石	かわ 川	とし 俊	き 樹	(現 取締役執行役員)
社外監査役(非常勤)	やま 山	もと 本		たく 琢	(現 日本電気株式会社航空宇宙・防衛事業 本部航空宇宙・防衛事業企画部長)

(3) 退任予定監査役

監査役(常勤)	いわい 祝		ひろ 宏	ふみ 文	(当社顧問に就任予定)
社外監査役(非常勤)	わたり 渡	や 谷	かず 和	いき 行	

<ご参考>

株主総会後の役員の体制は以下のとおりになる予定です。

代表取締役	鈴木俊一	
取締役	井田敏	
取締役	山下守	
取締役	根来周三	
取締役	鈴木延男	
取締役	川島雅幸	(新任)
社外取締役	西村知典	(新任)
常勤監査役	津田好美	
常勤監査役	石川俊樹	(新任)
社外監査役	山本徳男	
社外監査役	山本琢	(新任)

以上